

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0086

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	放送コンテンツ海外展開総合強化事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室			室長 吉田 弘毅		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定) 総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)					
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等の推進を図り、我が国の経済活性化に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU・EPAの活用促進」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	1,280	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,280	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲1,280	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	1,280	0	0			
	執行額	-	-	1,259	-	-				
	執行率(%)	-	-	98%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	0%	#DIV/0!	-	-				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
-		-	-							
計		-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	年度	
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	393.5	444.5	-	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	500	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	発信された放送コンテンツの量	活動実績	時間	-	-	75	-	-		
		当初見込み	時間	-	-	75	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	16.8	-			
計算式		百万円/時間	-	-	1,259/75	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		放送コンテンツ関連海外売上高			億円	393.5	444.5	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	-	500	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)						
		放送コンテンツの海外展開の促進 (放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高 (500 億円)	32	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。 施策の進捗状況 (実績) ASEAN諸国を中心とする10か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施 (19事業)。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU-EPAの活用促進」等の推進を図り、我が国の経済活性化に貢献する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略」、「知的財産推進計画」等への記載等、優先度の高い施策として位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、一者応札となったものについて、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、当初予定していた体制が整わなかったため辞退したとのことであった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金は対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の実施に当たっては、事業者の見積りや請求書を勘案するなど、必要な精査を行った上で補助金の額を確定しており、単価は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された放送コンテンツ等により、海外における日本の地域の魅力の発信に寄与しており、十分に活用されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業によって制作費等の一部が助成された放送コンテンツ等により、海外における日本の地域の魅力の発信に寄与しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁等の関係省庁等が連携し、コンテンツを海外に展開する際に、日本の各地域の魅力を併せて発信することで、地域発の商品・サービスの需要拡大や地方への観光客誘致につなげるため、コンテンツ制作・現地化から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に事業を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0092		放送コンテンツ海外展開強化事業
	外務省	0111		独立行政法人国際交流基金運営費交付金
	農林水産省	0027		輸出促進緊急対策事業
	経済産業省	0074		コンテンツグローバル需要創出等促進事業
国土交通省	0228	訪日旅行促進事業(訪日プロモーション事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化等に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。		
	改善の方向性	平成30年度に事業終了。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成30年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
り予 終了通	予定通り終了			

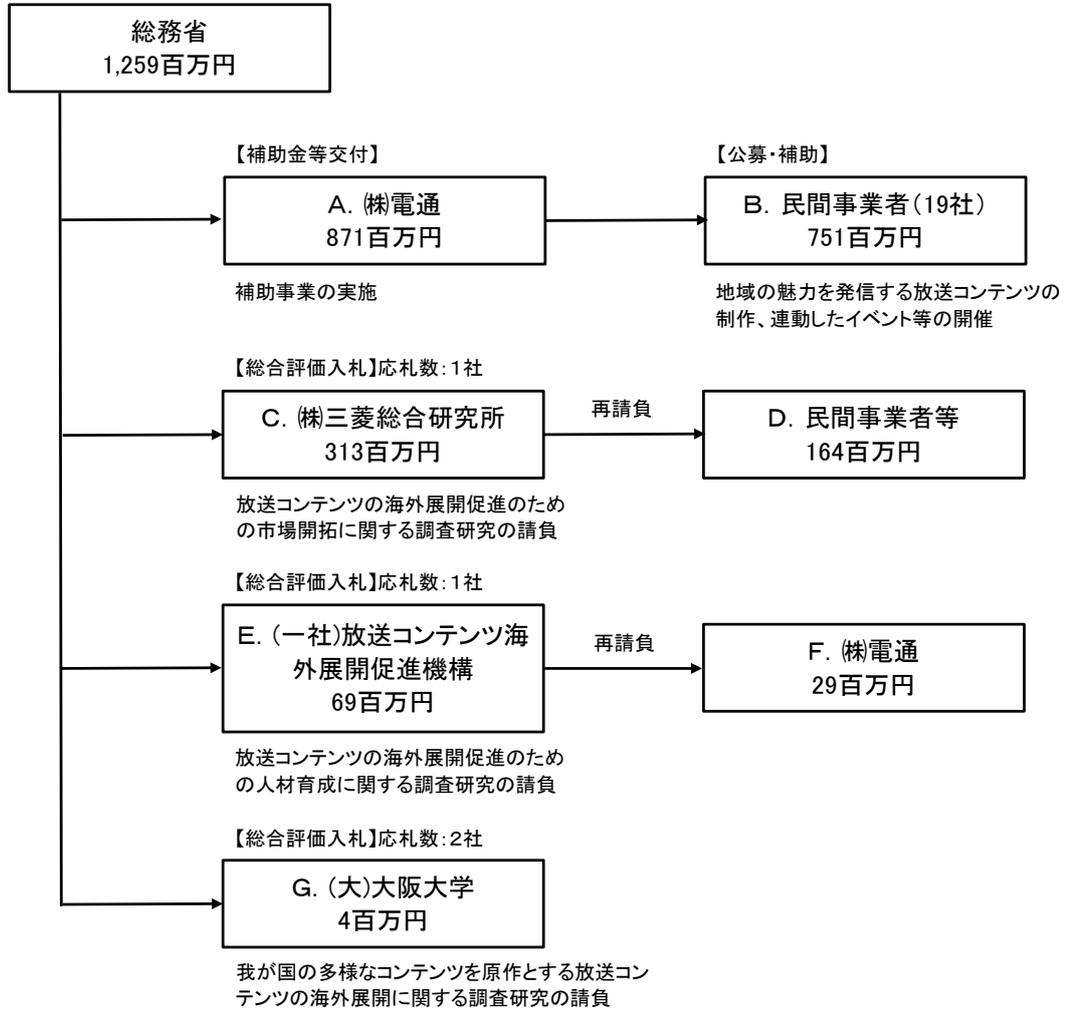
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 (0088)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)電通			B.日本テレビ放送網(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	補助事業の実施	871	補助金	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	66
	計		871	計		66
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)電通		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	調査研究実施、報告書作成	149	人件費等	放送コンテンツの海外展開基盤の整備及び市場開拓に係る調査業務	94
	外部委託費	放送コンテンツの海外展開基盤の整備及び市場開拓に係る調査業務等(株電通等)	164	-	-	-
	計		313	計		94
	E.(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構			F.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費等	調査研究実施、報告書作成	40	人件費等	ASEAN6か国等の放送事情等のデータの整理及び分析、現地関係者等へのヒアリング、報告書作成	29	
外部委託費	ASEAN6か国等の放送事情等のデータの整理及び分析、現地関係者等へのヒアリング、報告書作成(株電通)	29	-	-	-	
計		69	計		29	
G.(大)大阪大学			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費等	調査研究実施、報告書作成	4	-	-	-	
計		4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	補助事業の実施	871	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本テレビ放送網(株)	3010401099553	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	66	補助金等交付	-	--	
2	(株)テレビ朝日	6010401108393	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	60	補助金等交付	-	--	
3	(株)TBSテレビ	3010401040467	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	60	補助金等交付	-	--	
4	(株)フジテレビジョン	5010401078381	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	55	補助金等交付	-	--	
5	(株)日本国際放送	2011001056152	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	55	補助金等交付	-	--	
6	(株)CBCテレビ	3180001109729	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	55	補助金等交付	-	--	
7	WAKUWAKU JAPAN (株)	4010401118139	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	52	補助金等交付	-	--	
8	朝日放送グループホールディングス(株)	7120001060033	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	50	補助金等交付	-	--	
9	北海道テレビ放送(株)	9430001022322	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	50	補助金等交付	-	--	
10	北海道文化放送(株)	5430001022433	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	39	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	調査研究実施、報告書作成	313	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	放送コンテンツの海外展開基盤の整備及び市場開拓に係る調査業務	94	その他	-	--	
2	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	9010005021321	放送コンテンツの海外展開基盤の整備等調査業務	29	その他	-	--	
3	(一社)国際ドラマフェスティバル協議会	6010005013008	国際見本市・イベント等における放送コンテンツに関する海外展開促進調査	24	その他	-	--	
4	特定非営利活動法人Tokyo Docs	2010405012083	国際的な番組制作手法、人材育成手法に関する調査	12	その他	-	--	
5	個人A	-	契約実務に係る課題及び解決方策の整理調査業務等	5	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	9010005021321	調査研究実施、報告書作成	69	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	-

